

意見案第 8 号

SOLAS 条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり提出する。

平成 15 年 10 月 17 日

北海道議会議長 神 戸 典 臣 様

提出者	北海道議会議員	瀬 能 晃
	同	森 成 之
	同	岩 間 英 彦
	同	内 海 英 徳
	同	菅 原 範 明
	同	田 村 龍 治
	同	山 本 雅 紀
	同	木 村 峰 行
	同	花 岡 ユ リ 子
	同	沢 岡 信 広
	同	加 藤 唯 勝
	同	井 野 厚
	同	野 呂 善 市
	同	岩 本 允

SOLAS 条約改正に伴う港湾の保安対策に関する意見書

2001 年 9 月の米国の同時多発テロを契機として、国際海事機関は、2002 年 12 月に海上人命安全条約 (SOLAS 条約) を改正し、国際航海に従事する旅客船及び総トン数 500 トン以上の貨物船並びにこれらの船舶が使用する港湾施設を対象に、保安対策を強化することを義務付けた。

2004 年 7 月の改正条約発効までに、港湾施設保安計画を策定し、計画に基づき保安対策を講ずることとされ、港湾施設保安計画が作成されていないなど対策が不十分な港湾については、その港から出航した船舶が相手港に入港禁止になる可能性がある。

本道は、道外との物流のほとんどを海上輸送に依存しており、港湾は、本道の産業、経済、道民生活を支える重要な社会基盤として大きな役割を果たしていることから、その対応は喫緊の課題であるが、この条約に基づく港湾の保安対策強化のための施設整備や維持管理には、港湾管理者の多額の負担を伴うものである。

よって、国においては、国民が安全で安心して暮らせるよう、港湾の保安対策を充実・強化するための法制度を早急に整備するとともに、港湾管理者に対し、港湾の保安強化に必要な財政措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣